

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

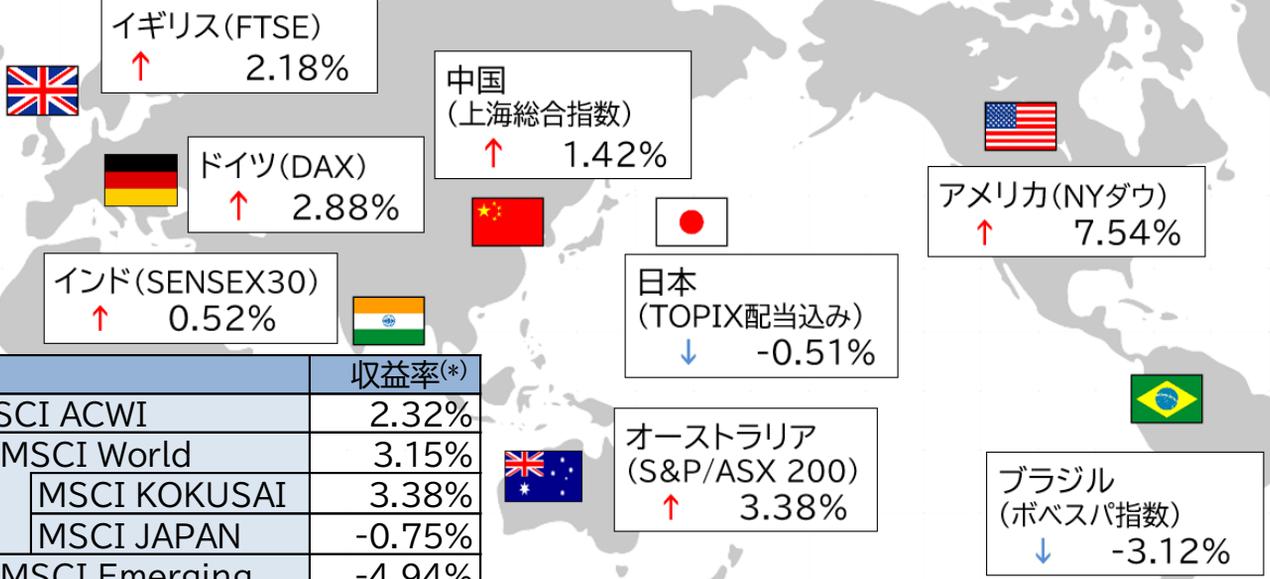
● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

11月の市場動向まとめ

11月の株式市場は、日本は低調な企業決算や日銀による早期利上げ観測の高まりなどを受けて下落しましたが、米国はインフレ再燃への懸念などが重石となったものの、米次期政権による大規模減税の継続や規制緩和への期待感から上昇しました。

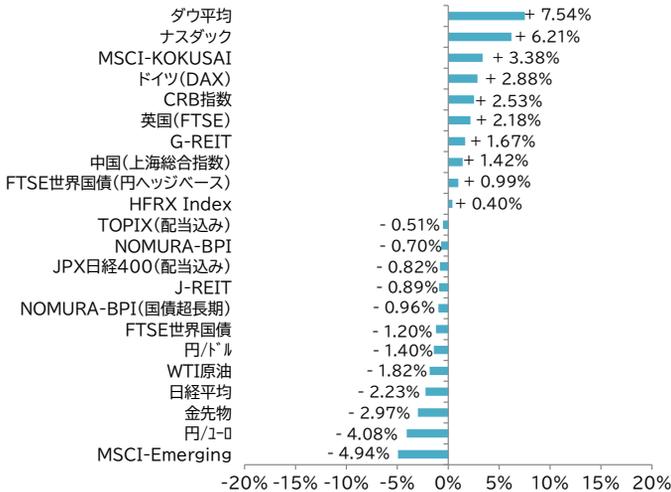
主要国の株価動向



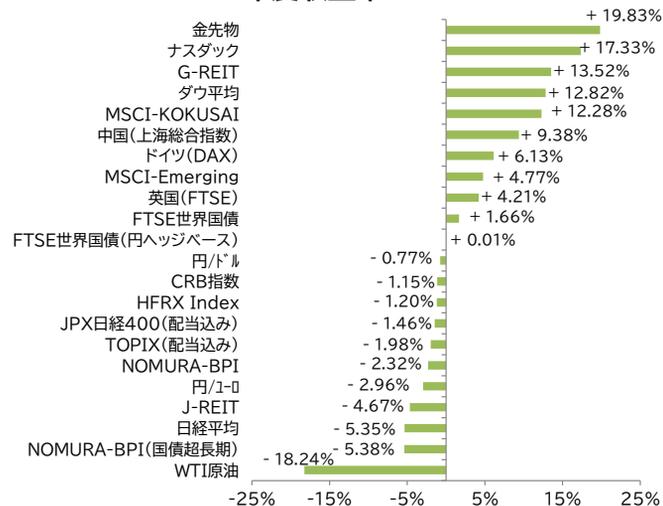
	収益率(*)
MSCI ACWI	2.32%
MSCI World	3.15%
MSCI KOKUSAI	3.38%
MSCI JAPAN	-0.75%
MSCI Emerging	-4.94%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT:東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジ)

(出所)Bloomberg

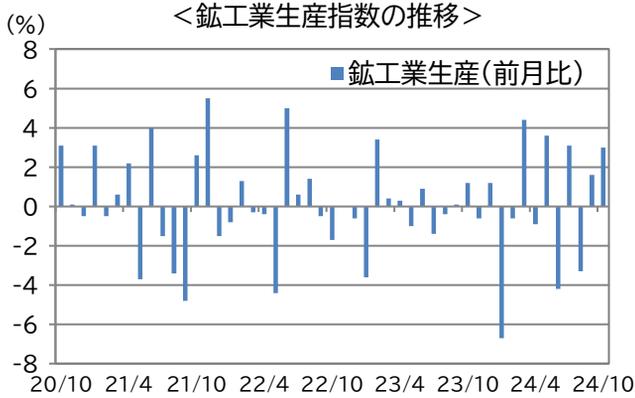
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
11月5日	10月 マネリハース(前年比)	-0.3%	-0.1%
11月8日	9月 家計支出(前年比)	-1.1%	-1.9%
11月8日	9月 景気先行CI指数	109.4	106.9
11月8日	9月 景気一致指数	115.7	114.0
11月11日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.0%	3.0%
11月11日	10月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.5	47.8
11月11日	10月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.3	49.7
11月12日	10月 マネーストックM2(前年比)	1.2%	1.2%
11月12日	10月 マネーストックM3(前年比)	0.7%	0.7%
11月12日	10月 工作機械受注(前年比)	9.3%	-6.4%
11月15日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.9%	2.2%
11月15日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.5%
11月15日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.5%	1.7%
11月15日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	2.5%	3.1%
11月15日	9月 鉱工業生産(前月比)	1.6%	1.4%
11月15日	9月 鉱工業生産(前年比)	-2.6%	-2.8%
11月15日	9月 設備稼働率(前月比)	4.4%	-5.3%
11月15日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	-1.1%
11月18日	9月 IA機械受注(前月比)	-0.7%	-1.9%
11月18日	9月 IA機械受注(前年比)	-4.8%	-3.4%
11月20日	10月 輸入(前年比)	0.4%	1.9%
11月20日	10月 輸出(前年比)	3.1%	-1.7%
11月20日	10月 工作機械受注(前年比)	9.4%	9.3%
11月22日	10月 全国CPI(前年比)	2.3%	2.5%
11月22日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.3%	2.4%
11月22日	10月 全国CPI(除生鮮I補/前年比)	2.3%	2.1%
11月25日	9月 景気先行CI指数	109.1	109.4
11月25日	9月 景気一致指数	115.3	115.7
11月25日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.7%	2.3%
11月29日	10月 失業率	2.5%	2.4%
11月29日	10月 有効求人倍率	1.3	1.2
11月29日	10月 小売売上高(前年比)	1.6%	0.7%
11月29日	10月 小売売上高(前月比)	0.1%	-2.2%
11月29日	10月 鉱工業生産(前月比)	3.0%	1.6%
11月29日	10月 鉱工業生産(前年比)	1.6%	-2.6%
11月29日	10月 住宅着工件数(前年比)	-2.9%	-0.6%

(出所)Bloomberg

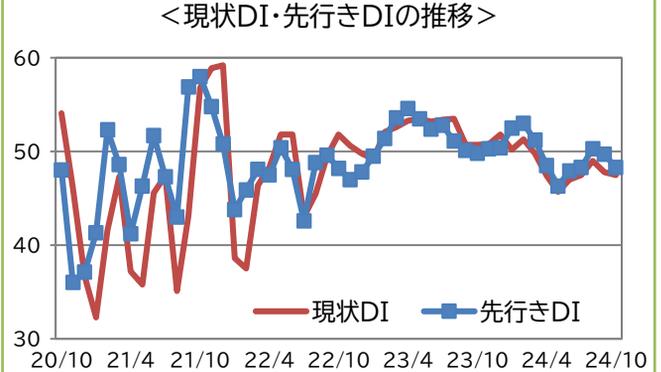
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(10月):
前月比+3.0%



10月の鉱工業生産指数は、前月比+3.0%と上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、生産用機械工業や自動車工業、金属製品工業等が上昇したことから、全体として2ヶ月連続の上昇となりました。

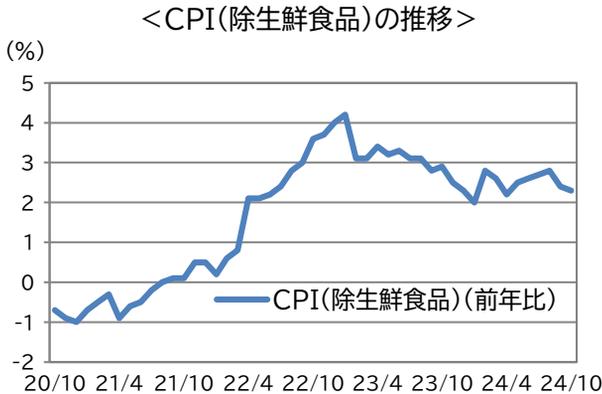
景気ウォッチャー調査(10月):
現状判断DI:47.5 先行き判断DI:48.3



10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.3ポイントの47.5となり、先行き判断DIは前月比-1.4ポイントの48.3となりました。

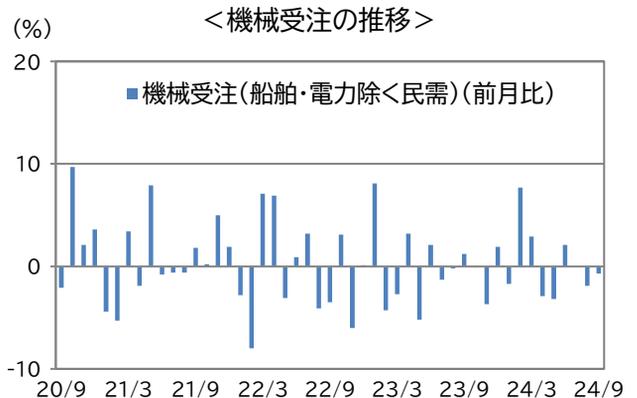
内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):
前年比+2.3%



10月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+2.3%となり、2か月連続で伸び率が縮小しました。項目別では、エネルギー価格は同+2.3%と、前月の同+6.0%から伸び率が縮小しました。政府が電気・ガス代への補助を8月使用分から再開したことで、請求分が反映される9月以降のエネルギー価格の伸び率が鈍化しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):
前月比-0.7%



9月の機械受注は前月比-0.7%となりました。内訳では、製造業は同-0.0%、非製造業は同+1.5%となりました。製造業は電気機械などの受注減少が影響し、4カ月連続の減少となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 非農業部門雇用者数変化	1.2万人	22.3万人
11月1日	10月 失業率	4.1%	4.1%
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	46.5	47.2
11月5日	9月 耐久財受注(前月比)	-0.7%	-0.4%
11月5日	9月 製造業受注(前月比)	-0.5%	-0.8%
11月7日	11月 新規失業保険申請件数	22.1万件	21.8万件
11月9日	11月 ミシガン大学消費者マインド	73.0	70.5
11月13日	10月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
11月13日	10月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.3%
11月13日	10月 CPI(前年比)	2.6%	2.4%
11月13日	10月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	3.3%	3.3%
11月14日	10月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.1%
11月14日	10月 PPI 最終需要(前年比)	2.4%	1.9%
11月15日	10月 小売売上高速報(前月比)	0.4%	0.8%
11月15日	10月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	-0.5%
11月15日	10月 設備稼働率	77.1%	77.4%
11月19日	10月 住宅着工件数	131.1万件	135.3万件
11月19日	10月 住宅着工件数(前月比)	-3.1%	-1.9%
11月23日	11月 ミシガン大学消費者マインド	71.8	73.0
11月27日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.8%	2.8%
11月27日	7-9月期 個人消費	3.5%	3.7%
11月27日	7-9月期 GDP価格指数	1.9%	1.8%
11月27日	10月 耐久財受注(前月比)	0.2%	-0.4%

<ユーロ圏>

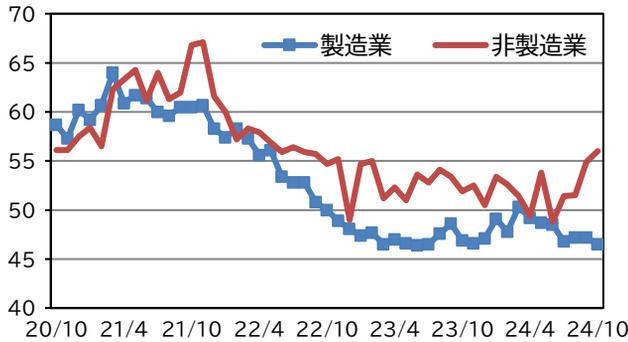
	経済指標	実績	前回
11月6日	9月 PPI(前月比)	-0.6%	0.6%
11月7日	9月 小売売上高(前月比)	0.5%	1.1%
11月7日	9月 小売売上高(前年比)	2.9%	2.4%
11月12日	11月 ZEW景気期待指数	12.5	20.1
11月14日	9月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-2.0%	1.5%
11月19日	10月 CPI(前年比)	2.0%	1.7%
11月19日	10月 CPI(前月比)	0.3%	0.3%
11月22日	11月 消費者信頼感	-13.7	-12.5
11月28日	11月 消費者信頼感	-13.7	-13.7
11月29日	11月 CPI(前月比)	-0.3%	0.3%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):
製造業46.5 非製造業56.0

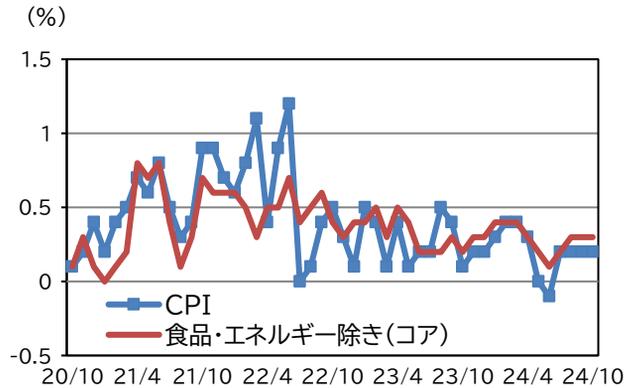
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は46.5と前月から0.7ポイント低下しました。非製造業景況指数は56.0となり、前月から1.1ポイント上昇しました。製造業は生産減少や在庫縮小が影響し、基準値である50を7ヶ月連続で下回りました。一方、非製造業は好調な雇用が寄与し、2022年7月以来の高水準となりました。

CPI(米消費者物価指数)(10月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

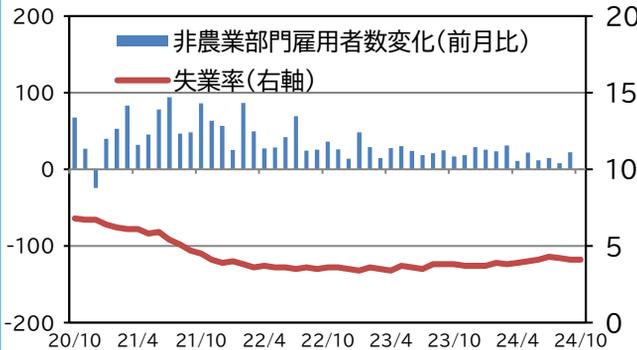


10月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%となりました。前年同月比では+2.6%と、市場予想の+2.6%と一致しました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%、前年同月比+3.3%となりました。

米雇用統計(10月):

非農業部門雇用者数 前月比+1.2万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (万人) (%)

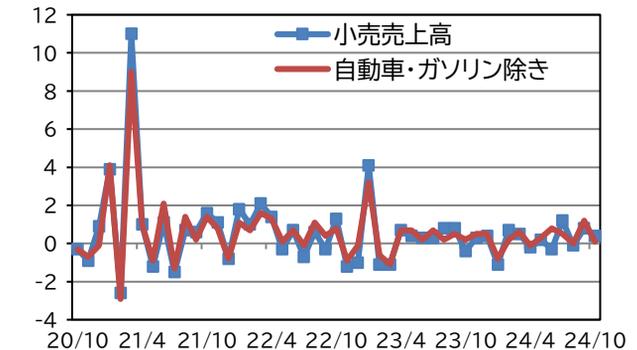


10月の雇用者数は前月比+1.2万人となり市場予想を大幅に下回りました。大手航空機企業のストライキや大型ハリケーンの被害などの一時的な影響が響き、2020年12月以来の最小の伸びとなりました。失業率は4.1%と前月から横ばいとなり、平均時給は前月比+0.4%と小幅に上昇しました。

小売売上高(10月):

前月比+0.4%

<小売売上高の推移(前月比)>



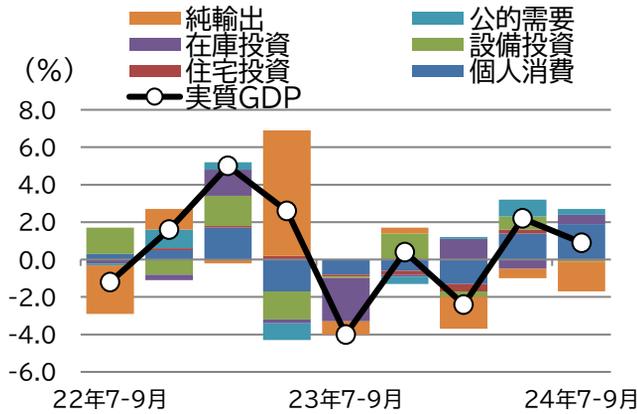
10月の小売売上高は前月比+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回りました。内訳では、家電・電子製品(同+2.3%)や自動車・同部品(同+1.6%)、外食(同+0.7%)が大きく伸長し、米家計消費の底堅さを示す結果となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

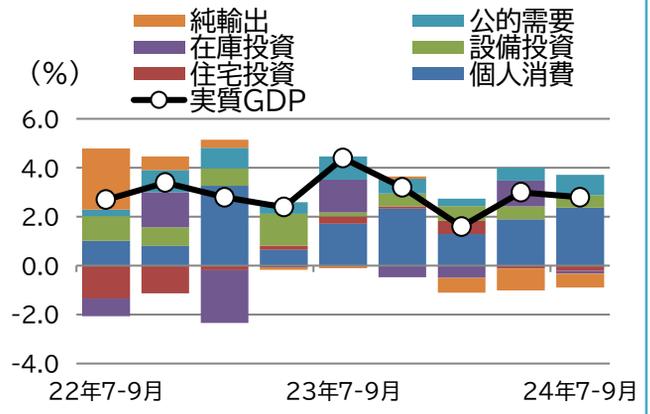


出所:内閣府

日本の7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+0.9%となりました。項目別では、認証不正問題の影響があった自動車メーカーで生産や販売が回復したことなどから、個人消費が全体を押し上げ、2四半期連続のプラス成長となりました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

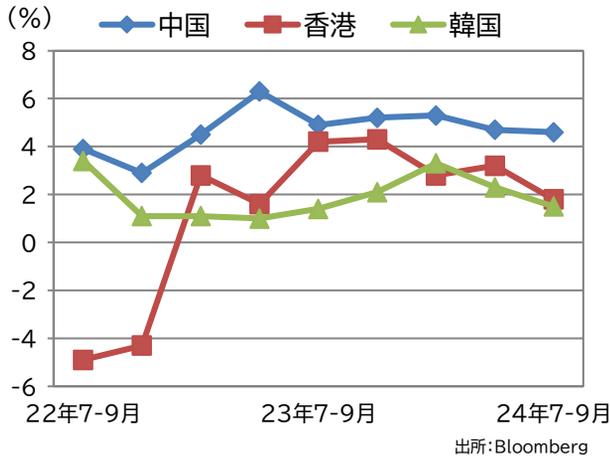


出所:米国商務省

米国の7-9月期GDP成長率(改定値)は前期比年率換算で+2.8%と、速報値と一致しました。個人消費、純輸出が下方修正されたものの、設備投資、住宅投資は上方修正されました。伸びは前期より鈍化したものの、米経済の堅調さを示す結果となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



出所:Bloomberg

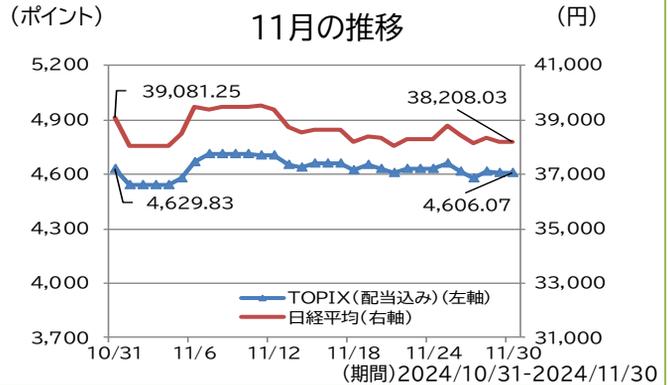
中国の7-9月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+4.6%と、市場予想をやや上回りました。香港の7-9月GDP成長率(確定値)は同+1.8%と、速報値と一致しました。韓国の7-9月GDP成長率(速報値)は同+1.5%と、個人消費は回復したものの輸出が減少し、市場予想を下回りました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



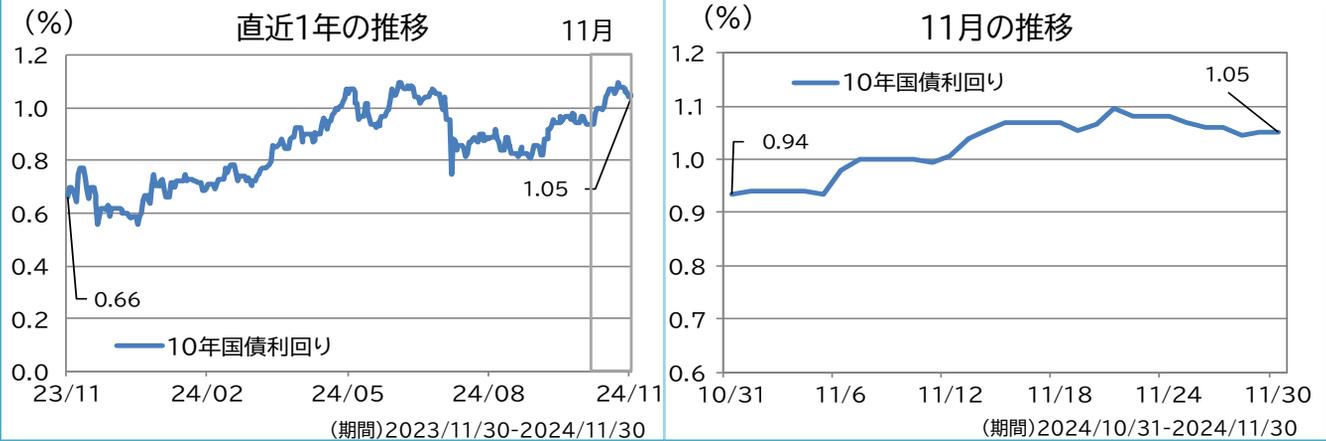
【11月の振り返り】国内株式市場は下落しました。上旬は米国の大統領選挙や議会選挙の結果を受けて米株高や円安・米ドル高が進行するなか上昇しましたが、需要低迷や中国の電気自動車企業との競争激化などを背景に自動車セクターにおいて業績の下方修正が相次ぐなど、低調な企業決算を受けて下落に転じました。その後も、米トランプ次期政権下での米金利高止まりが意識されるなか、日銀の早期利上げ観測が高まったことに加えて、トランプ氏が中国やメキシコ、カナダに対する関税引き上げを表明したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、前月末比で下落しました。業種別では、日銀の利上げ観測を背景とした国内金利の先高観の強まりから利鞘改善が期待された銀行株が上昇した一方、電気・ガス業、医薬品、自動車などの輸送用機器、半導体製造装置関連株が下落しました。

外国株式



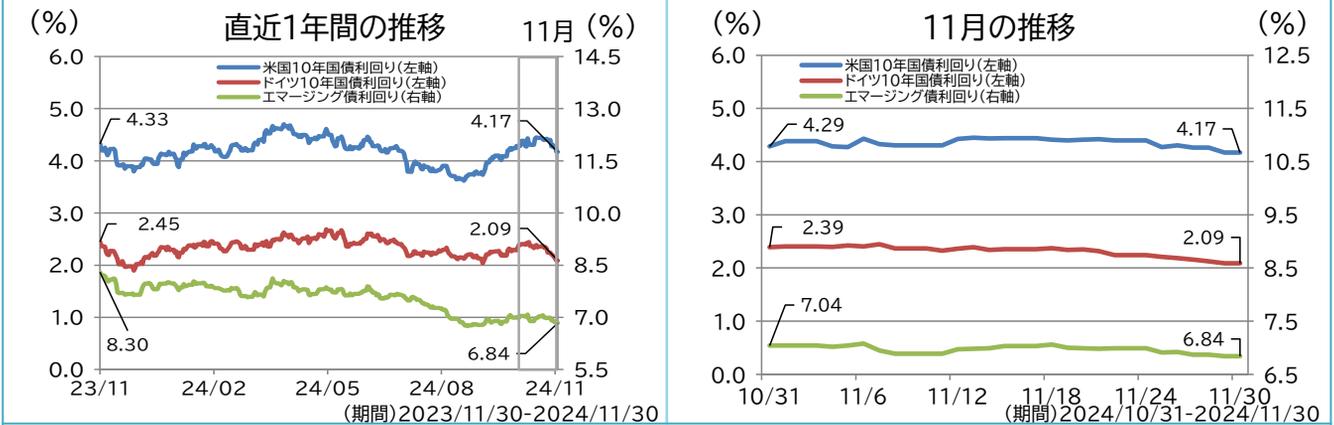
【11月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。上旬は大統領選挙でトランプ氏が勝利したことに加えて議会選挙で共和党が上下院ともに多数派となったことを受けて、大規模減税の継続や法人税減税、規制緩和などによる米景気浮揚や企業活動の活発化が期待され、上昇しました。中旬は短期的な過熱感を受けた利益確定売りや、先行きの財政悪化やインフレ再燃への懸念などを受けて下落に転じたものの、その後は、米経済の底堅さやFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ継続が意識されたことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、主要株価指数の高値更新が続きました。欧州株式市場はまちまちの展開となりました。域内の利下げ観測が支えとなった一方、米次期政権の輸入関税強化や中国での需要の回復が遅れていることが懸念されました。業種別では、米国による関税引き上げに対する懸念や業績悪化懸念などから自動車や高級ブランド品の下落が目立ちました。

国内債券



【11月の振り返り】10年国債利回りは0.94%から1.05%に上昇(価格は低下)しました。月前半は、米国の大統領選挙と議会選挙の結果を受けて米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行するなか、通貨安を抑制するため日銀が早期に追加利上げを行うとの観測が高まり、上昇しました。その後、18日の日銀総裁の講演で利上げの実施を強く示唆しなかったことから利回りが低下する場面があったものの、根強い日銀の利上げ観測や国債の増発懸念などを受けて上昇しました。月末にかけては、米長期金利が低下に転じたことを受けて低下基調となりましたが、前月末比では上昇しました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index

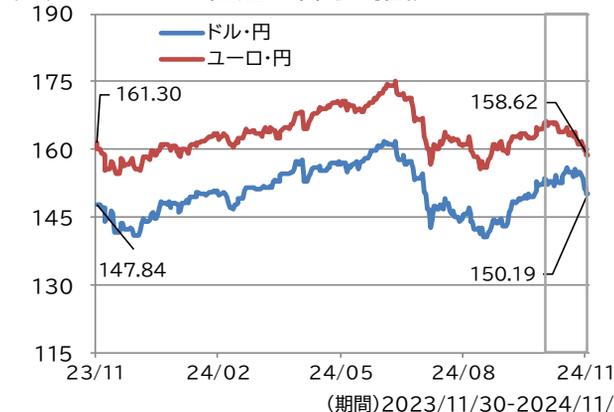


【11月の振り返り】米国10年国債利回りは4.29%から4.17%に低下(価格は上昇)しました。月前半は米次期政権下での財政悪化やインフレ再燃が懸念されたほか、FRB議長の発言から利下げペースの鈍化が意識されたことから上昇しました。月後半は、10月以降の利回り上昇を受けて国債入札が好調な結果となったことに加えて、次期財務長官に財政規律を重視するパッセント氏が指名され、財政悪化懸念が後退したことから、低下基調で推移し、前月末比では低下しました。

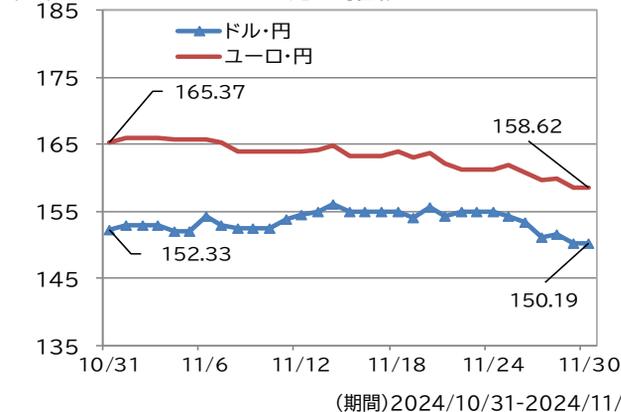
ドイツ10年国債利回りは2.39%から2.09%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、米次期政権の輸入関税強化が景気の下押し圧力になるとの見方やロシア・ウクライナの戦闘激化を背景とする投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて低下しました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)の追加利下げ観測が高まるなか、ユーロ圏の企業景況感指標の悪化やドイツの消費者物価指数の伸び率の鈍化を受けて、一段と低下しました。

為替

直近1年間の推移 11月



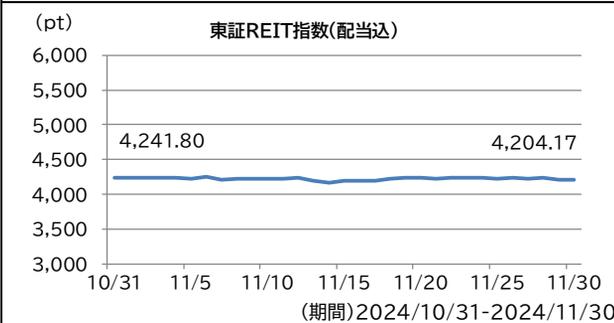
11月の推移



【11月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=152.33円から150.19円へと円高・米ドル安が進行しました。月前半は、米次期政権下での財政悪化やインフレ再燃への懸念から米国の利下げペースの鈍化が意識され、円安・米ドル高が進行しました。月後半は、米国の長期金利が低下に転じたほか、日銀による早期利上げ観測が高まったことから、内外金利差の縮小観測を背景に月末にかけて円高・米ドル安が進行し、前月末比では円高・米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=165.37円から158.62円と大幅に円高・ユーロ安が進行しました。月前半は、米次期政権の輸入関税強化による欧州景気の減速懸念から欧州金利が低下するなか、日欧の金融政策姿勢の違いが意識され、円高・ユーロ安が進行しました。その後も、ウクライナ情勢の悪化などの地政学リスクの高まりや独仏の政治不安、ユーロ圏の企業景況感指標の悪化を受けて円高・ユーロ安が進行し、前月末比で円高・ユーロ安となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年7-9月期の国内総生産(GDP)は、実質で前期比+0.2%、年率換算で+0.9%と2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、認証不正による出荷停止の影響が解消され、自動車の購入が回復したことや、定額減税の一時的な押し上げなどにより前期比+0.9%となりました。設備投資は、プラント工事関連の支出減少や、半導体製造装置や業務用の複写機の落ち込みなどにより、前期比-0.2%となりました。輸出は、金属製品や半導体などの電子部品の増加を受けて、前期比+0.4%となりました。11月に発表された10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-0.3ポイントの47.5と、2か月連続で低下し、先行き判断指数も前月比-1.4ポイントの48.3と、こちらも2か月連続の低下となりました。24年10-12月期については、自動車の押し上げや定額減税による一時的な押し上げ効果が剥落することにより、消費の伸びが鈍化する可能性があります。その後は、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することにより個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は10月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、現行の金融政策を維持することを決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%程度で推移するよう促すとなりました。また、長期国債買入れの減額について、月間の長期国債の買入れ予定額を、2024年7月以降、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする計画を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、今後の利上げの考え方については、「国内の賃金物価は見通し通りで一応続いている。米国など海外要因は下振れリスクを重視していたが、少し霧が晴れつつある」とし、利上げ姿勢を維持しました。今回「時間的余裕がある」という発言を控えた理由については、「この表現を使い始めた8月以降の動きをみると、市場も少しずつ安定を取り戻し、過去1か月の間に出ている米国の統計はよいものが続いている。リスクの度合いが少しずつ下がってきている」とし、市場の不安定さが低下したという認識を示しました。円安進行による物価の上振れリスクについては、「企業の賃金価格設定行動が積極化し、為替の変動が物価に及ぼす影響が大きくなっている。円安の背後にある経済の動きと総合して物価への影響を見ていく」と述べ、引続き為替と物価の関係を確認していく姿勢を示しました。日銀は金融市場動向および物価に影響を及ぼす賃金動向などを注視し、慎重に利上げを進めて行くものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)+2.8%と、10四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.6%)の伸びは縮小したものの、財消費(+5.6%)の伸びが拡大したことにより、全体では+3.5%と前期から加速しました。設備投資は機器投資(+10.6%)が大きく拡大した一方、建築物投資(-4.7%)がマイナスに転じたことなどから、全体では前期から減速(+3.8%)しました。また、住宅投資(-5.0%)の下げ幅が拡大し、純輸出については輸入の伸びが+10.2%と加速したことなどからマイナス寄与となりました。2024年10-12月期は、緩やかながらも雇用の軟化に伴い個人消費の減速が見込まれることに加え、高い実質金利が依然として設備投資や住宅投資の重石になることが予想されるため、実質GDP成長率は前期比年率2%近辺に減速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRB(米連邦準備制度理事会)は、11月6日～7日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%引下げ、4.50～4.75%としました。声明文では、インフレに関して、前回の「インフレ率が2%に収束するというより強い確信を得た」という文言が削除されましたが、「2%の目標に向けての進展を示したが、依然として幾分高い水準にある」との表現は維持されました。そのほか雇用について「労働市場は年初以降、労働需給は総じて緩和し」といった表現に改めるなど細かな修正はありましたが、「雇用とインフレの目標達成に対するリスクはほぼ均衡している」との認識を維持しました。パウエル議長は会合後の記者会見で、政策スタンスに変更がないことを強調し、次回12月会合については引続きデータ次第である姿勢を示しました。米大統領選挙直後の会合ということで多く見受けられた政治に関する質疑応答に対しては、基本的に回答する立場にないというスタンスは崩さずに「財政政策にはコメントしない」と何度も繰り返しつつ、「短期的には選挙結果は政策決定に影響しない」旨の認識を示しました。12月会合ではドットチャートも発表される予定ですが、足元の好調な経済指標などを受けて、将来の見通しを上方修正するとの観測が強まっています。FRBはデータを精査し利下げペースを緩めるタイミングを見計らうものと思われま

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見えています。12月の会合に向けて、植田総裁から追加利上げのための地ならしをするような発言があった場合は金利上昇圧力が大きくなる可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、レンジ圏での推移を想定しています。

日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目で見た買い材料は不変である一方、日米金利差縮小観測を背景とした円高懸念が株価の重石となると考えます。また足元では経済対策や米株高への期待が下値を支える一方、12月の会合に向けて植田総裁から追加利上げの地ならしをするような発言があった場合は株価が調整される可能性があると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、変動の大きい展開を予想します。

米景気は景気減速・利下げ局面にあるものの、トランプ氏が掲げる減税や国内製造業支援などの政策が米国景気の下支えとなり、金利の上昇圧力になると考えます。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げがあるとの予想が市場ではやや優勢ですが、もし利下げが見送られた場合、FRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派化が連想され、利回りが一段と上昇するリスクもあると見えています。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。

トランプ氏が掲げる規制緩和や財政拡張的な政策は株価の強気材料になると考えます。関税政策はインフレの再燃を連想させやすいものの、公約通りに実施されるかどうかには疑問が残り、実施されたとしても実体経済への影響はタイムラグを伴い現れる可能性が高いと考えます。足元はバリュエーションの高さが株価の重石になるものの、経済のソフトランディングへの期待が株価を下支えすると考えます。

為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。

日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に円高方向で推移することを基本シナリオとしていますが、トランプ氏の移民・関税・減税などに関する政策に対する見通しが一段の米金利上昇につながった場合は、円安ドル高に振れる可能性があると考えています。一方で雇用・物価に一段と沈静化がみられる場合は、米金利低下とともに円高ドル安が進行すると考えます。

ユーロ円相場は上値の重い展開を予想します。

ECB(欧州中央銀行)による四半期ごとの利下げが見込まれており、日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。ユーロ圏の経済指標の下振れが継続した場合には、12月のECB理事会での大幅な利下げを織り込む形でユーロが一段と下落する可能性もあると考えます。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.05-1.20%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	4.10-4.50%
米S&P	5,800-6,400
ドル/円相場	145-161円
ユーロ/円相場	148-164円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/09	24/10	24/11	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	362.34	360.51	357.99	- 0.70%	- 2.32%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	233.48	230.71	228.50	- 0.96%	- 5.38%
10年国債利回り(%)	0.73	0.86	0.94	1.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,544.38	4,629.83	4,606.07	- 0.51%	- 1.98%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	31,343.39	31,854.88	31,592.48	- 0.82%	- 1.46%
日経平均株価	40,369.44	37,919.55	39,081.25	38,208.03	- 2.23%	- 5.35%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	586.13	605.02	597.76	- 1.20%	+ 1.66%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	344.15	337.02	340.36	+ 0.99%	+ 0.01%
米国10年国債利回り(%)	4.20	3.78	4.29	4.26	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.00	4.45	4.24	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.12	2.39	2.09	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,382.59	8,761.89	9,058.20	+ 3.38%	+ 12.28%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	42,330.15	41,763.46	44,910.65	+ 7.54%	+ 12.82%
ナスダック総合指数	16,379.46	18,189.17	18,095.15	19,218.17	+ 6.21%	+ 17.33%
英国(FTSE)	7,952.62	8,236.95	8,110.10	8,287.30	+ 2.18%	+ 4.21%
ドイツ(DAX)	18,492.49	19,324.93	19,077.54	19,626.45	+ 2.88%	+ 6.13%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,336.50	3,279.82	3,326.46	+ 1.42%	+ 9.38%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,647.82	3,716.66	3,533.12	- 4.94%	+ 4.77%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	143.04	152.33	150.19	- 1.40%	- 0.77%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	159.64	165.37	158.62	- 4.08%	- 2.96%

2. その他資産

	24/03	24/09	24/10	24/11	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	284.94	279.86	286.94	+ 2.53%	- 1.15%
WTI原油	83.17	68.17	69.26	68.00	- 1.82%	- 18.24%
金先物	2,217.40	2,636.10	2,738.30	2,657.00	- 2.97%	+ 19.83%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,909.10	105,446.25	104,220.17	104,641.30	+ 0.40%	- 1.20%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,339.32	4,241.80	4,204.17	- 0.89%	- 4.67%
G-REIT指数	1,666.72	1,825.58	1,860.90	1,891.98	+ 1.67%	+ 13.52%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を提供、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定